

■会議結果の概要

会議の名称
決算審査
開催日時
令和6年7月22日（月） 午前9時から午後3時20分まで
開催場所
北名古屋市役所 東庁舎 3階 政策審議室
出席者数
7月22日 監査委員2名、事務局職員他26名
議題（公開・非公開の別）及び会議の内容（審議経過、結論等）
（審査の経過については非公開） 令和5年度決算審査 決算審査結果（別紙のとおり）
非公開の理由
監査又は検査に係る事務に関し正確な事実の把握を困難にするおそれがあるため、非公開。（北名古屋市情報公開条例第7条第6号）
傍聴者数
その他
照会先
監査委員事務局監査課 ファックス番号：0568-23-3160 電子メールアドレス：kansa@city.kitanagoya.lg.jp

令和 5 年 度

北名古屋市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
下水道事業会計

北名古屋市監査委員

総 目 次

	ページ
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査等意見・・・・・・・・・・・・・・・・	1
下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39

6 北 監 第 3 9 号
令和6年8月14日

北名古屋市長 太 田 考 則 様

北名古屋市監査委員 吉 野 修 進

北名古屋市監査委員 井 上 一 男

令和5年度北名古屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された
令和5年度北名古屋市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定
める書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審査の実施内容と着眼点	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
1	決 算 規 模	2
2	財 政 分 析	2
(1)	財 政 指 標	2
(2)	性質別経費分類表	4
(3)	投資的経費の概要	4
3	決算の総括	5
4	一 般 会 計	6
(1)	決 算 収 支	6
(2)	歳入決算状況	6
(3)	歳出決算状況	15
5	特 別 会 計	21
(1)	土 地 取 得	21
(2)	国民健康保険	22
(3)	後期高齢者医療	24
(4)	介 護 保 険	26
(5)	北名古屋沖村西部土地区画整理事業	28
6	財産に関する調書	30
(1)	公 有 財 産	30
(2)	物 品	30
(3)	債 権	30
(4)	基 金	31
第6	ま と め	32

(注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。

- (1) 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、千円単位で表示したものは、地方財政状況調査（決算統計）から抜粋した数値である。
- (2) 収入率は、収入済額を予算現額で除したものである。
- (3) 収納率は、収入済額を調定額で除したものである。
- (4) 執行率は、支出済額を予算現額で除したものである。
- (5) 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- (6) 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- (7) 「△」印は、「減」を表す。
- (8) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
- (9) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- (10) 「0」は、算式上0となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。
- (11) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- (12) 「皆減」は、本年度に数値がなく全額減少したものである。

令和5年度北名古屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査等意見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度北名古屋市一般会計決算
- 2 令和5年度北名古屋市土地取得特別会計決算
- 3 令和5年度北名古屋市国民健康保険特別会計決算
- 4 令和5年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計決算
- 5 令和5年度北名古屋市介護保険特別会計決算
- 6 令和5年度北名古屋市北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計決算
- 7 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年6月25日から令和6年8月5日まで

第3 審査の実施内容と着眼点

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、市長から審査に付された一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況を示す書類について関係書類と証拠書類との照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査、随時監査及び例月出納検査の結果を参考に決算計数の正確性、事務処理の適否、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているか等を主眼に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された、令和5年度一般会計、特別会計の決算書及びその他附属書類については、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行についても適正であることを認めた。

また、基金の運用状況についても、その計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

第5 決算の概要

1 決算規模

令和5年度における一般会計・特別会計の予算現額の総額は、49,028,700,000円であり、これに対する決算総額は次のとおりである。

歳入決算額 47,477,375,266円

歳出決算額 45,765,421,483円

差引額 1,711,953,783円

令和5年度の北名古屋市の一般会計・特別会計の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算総計表

(単位:円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
決 算 総 額		49,028,700,000	47,477,375,266	96.8	45,765,421,483	93.3
内 訳	一 般 会 計	33,273,783,000	32,268,549,948	97.0	31,267,222,185	94.0
	特 別 会 計	15,754,917,000	15,208,825,318	96.5	14,498,199,298	92.0

決算収支年度比較表(一般会計・特別会計)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			金 額	比率
予 算 現 額	49,028,700,000	48,828,707,000	199,993,000	100.4
歳 入 総 額	47,477,375,266	46,626,964,292	850,410,974	101.8
歳 出 総 額	45,765,421,483	44,728,420,710	1,037,000,773	102.3
歳入歳出差引額	1,711,953,783	1,898,543,582	△ 186,589,799	90.2
翌年度へ繰り越すべき財源	445,874,000	307,241,000	138,633,000	145.1
実 質 収 支 額	1,266,079,783	1,591,302,582	△ 325,222,799	79.6
単 年 度 収 支 額	△ 325,222,799	△ 684,148,085	358,925,286	47.5

2 財政分析

(1) 財政指標

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.829	0.849	0.879
経 常 収 支 比 率	92.8(93.6) %	90.0 (92.3) %	87.4 (96.3) %
実 質 収 支 比 率	4.5%	6.4%	10.2%
実 質 公 債 費 比 率	5.2%	5.7%	5.8%
地 方 債 現 在 高	26,960,780 千円	28,972,883 千円	30,920,755 千円
積 立 金 現 在 高	7,489,960 千円	7,219,369 千円	5,732,756 千円

＊ 経常収支比率の()内の数値は、減収補てん債及び臨時財政対策債を含めない数値である。

＊ 経常収支比率、実質収支比率、地方債現在高及び積立金現在高は、普通会計ベースである。
普通会計とは、一般会計と土地取得特別会計の合計から各会計間の純計相殺を行ったものである。
純計相殺とは、各会計相互間の出し入れ部分について、重複部分を控除して実質の財政規

模を算出することである。

ア 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100 \quad \text{の過去3年間の平均値}$$

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財政需要に対する税収等の割合を示し、この指数が「1」を超える値が大きいほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。

本市の指数は、0.829（前年度 0.849）であり、前年度に比べ 0.02 ポイント低下している。

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
0.829	0.849	0.879	0.906	0.921

イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の硬直性、弾力性を判断するためのものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本市の比率は 92.8%（前年度 90.0%）であり、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇している。

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
92.8%	90.0%	87.4%	98.3%	95.9%

ウ 実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比率で表したもので、財政運営の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は、概ね 3% から 5% 程度が望ましいと考えられているが、市の財政規模や当該年度の景況等の影響を受けるため、一概には言えなくなっている。

本市の比率は 4.5%（前年度 6.4%）であり、前年度に比べ 1.9 ポイント低下している。

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
4.5%	6.4%	10.2%	7.5%	7.0%

エ 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還額} - \text{繰上償還額}) + \text{元利償還金に準ずるもの} - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} (\text{臨時財政対策債発行可能額を含む}) - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の程度を客観的に示すとともに、起債の許可等に関する基準として用いられる指標で、一般会計の公債費と公共下水道事業など企業会計や一部事務組合の公債費に充てるための一般財源が標準財政規模に占める割合を表すものである。18%を超える団体は地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超える団体は単独事業の起債が制限される。

本市の比率は 5.2%（前年度 5.7%）であり、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
5.2%	5.7%	5.8%	5.5%	4.4%

(2) 性質別経費分類表

普通会計の性質別経費決算状況

(単位：千円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較
義務的経費	人 件 費	4,870,870	4,786,866	84,004
	扶 助 費	7,634,589	7,742,712	△ 108,123
	公 債 費	2,944,921	2,961,807	△ 16,886
	小 計	15,450,380	15,491,385	△ 41,005
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,334,240	2,079,552	254,688
	災 害 復 旧 費	0	0	0
	小 計	2,334,240	2,079,552	254,688
その他の経費	物 件 費	5,736,027	5,840,454	△ 104,427
	維 持 補 修 費	49,993	41,961	8,032
	補 助 費 等	3,821,010	3,118,326	702,684
	積 立 金	588,235	817,862	△ 229,627
	投資・出資金・貸付金	395,104	324,334	70,770
	繰 出 金	2,892,233	2,622,567	269,666
	小 計	13,482,602	12,766,504	717,098
合 計		31,267,222	30,336,441	930,781

(3) 投資的経費の概要

普通建設事業費

(単位：千円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較
補助事業費	国 県 支 出 金	122,539	196,349	△ 73,810
	地 方 債	152,700	259,600	△ 106,900
	そ の 他	14,081	24,253	△ 10,172
	一 般 財 源	128,371	132,608	△ 4,237
	小 計	417,691	612,810	△ 195,119
単独事業費	国 県 支 出 金	156,598	129,398	27,200
	地 方 債	537,200	184,100	353,100
	そ の 他	280,794	88,243	192,551
	一 般 財 源	913,875	1,065,001	△ 151,126
	小 計	1,888,467	1,466,742	421,725
県営事業負担金一般財源		0	0	0
同級他団体施行事業負担金一般財源		28,082	0	28,082
合 計		2,334,240	2,079,552	254,688

3 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計		33,273,783,000	32,268,549,948	97.0	31,267,222,185	94.0	1,001,327,763
特 別 会 計		15,754,917,000	15,208,825,318	96.5	14,498,199,298	92.0	710,626,020
内 訳	土 地 取 得	14,000,000	13,946,916	99.6	13,946,916	99.6	0
	国民健康保険	7,438,629,000	6,843,836,880	92.0	6,843,836,880	92.0	0
	後期高齢者医療	1,436,717,000	1,384,445,817	96.4	1,378,570,576	96.0	5,875,241
	介 護 保 険	5,728,403,000	5,786,023,336	101.0	5,648,296,899	98.6	137,726,437
	北名古屋沖村西部 土地区画整理事業	1,137,168,000	1,180,572,369	103.8	613,548,027	54.0	567,024,342
合 計		49,028,700,000	47,477,375,266	96.8	45,765,421,483	93.3	1,711,953,783

上記の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入れ、繰出金が含まれているため、これを控除した純計決算額については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
純計決算総額		45,486,608,133	43,774,654,350	1,711,953,783
内 訳	一般会計純計決算額	32,258,853,960	29,286,151,040	2,972,702,920
	特別会計純計決算額	13,227,754,173	14,488,503,310	△ 1,260,749,137

4 一般会計

(1) 決算収支

北名古屋市の財政収支は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較
A 歳 入 総 額	32,268,549,948	31,733,814,857	534,735,091
B 歳 出 総 額	31,267,222,185	30,336,440,822	930,781,363
C 歳入歳出差引額(A-B)	1,001,327,763	1,397,374,035	△ 396,046,272
D 翌年度へ繰り越すべき財源	127,707,000	214,974,000	△ 87,267,000
E 実 質 収 支 額 (C-D)	873,620,763	1,182,400,035	△ 308,779,272
F 前 年 度 実 質 収 支 額	1,182,400,035	1,941,955,033	△ 759,554,998
G 単 年 度 収 支 額 (E-F)	△308,779,272	△ 759,554,998	450,775,726
H 財 政 調 整 基 金 積 立 金	596,000	499,000	97,000
I 市 債 繰 上 償 還 金	0	0	0
J 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	499,551,000	433,167,000	66,384,000
K 実質単年度収支額(G+H+I-J)	△ 807,734,272	△ 1,192,222,998	384,488,726

決算収支は、歳入総額 32,268,549,948 円から歳出総額 31,267,222,185 円を差し引いた形式収支は 1,001,327,763 円（対前年度比 28.3%減）となっており、翌年度へ繰越すべき財源 127,707,000 円を差し引いた実質収支額は 873,620,763 円となり、更にこの額から前年度実質収支額 1,182,400,035 円を差し引いた単年度収支では 308,779,272 円の赤字となっている。

また、単年度収支額から、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額 596,000 円を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額 499,551,000 円を差し引いた実質単年度収支額は△ 807,734,272 円となっている。

(2) 歳入決算状況

ア 歳入の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
5 年度	33,273,783,000	32,715,239,023	32,268,549,948	30,982,781	415,706,294	97.0	98.6
4 年度	33,429,280,000	32,196,049,486	31,733,814,857	28,456,760	433,777,869	94.9	98.6
3 年度	34,645,282,000	34,031,542,693	33,539,327,300	26,601,588	465,613,805	96.8	98.6

令和 5 年度の歳入決算の状況は、予算現額 33,273,783,000 円に対し、調定額 32,715,239,023 円、収入済額 32,268,549,948 円で、収入済額は前年度に比べ 534,735,091 円の増となっている。

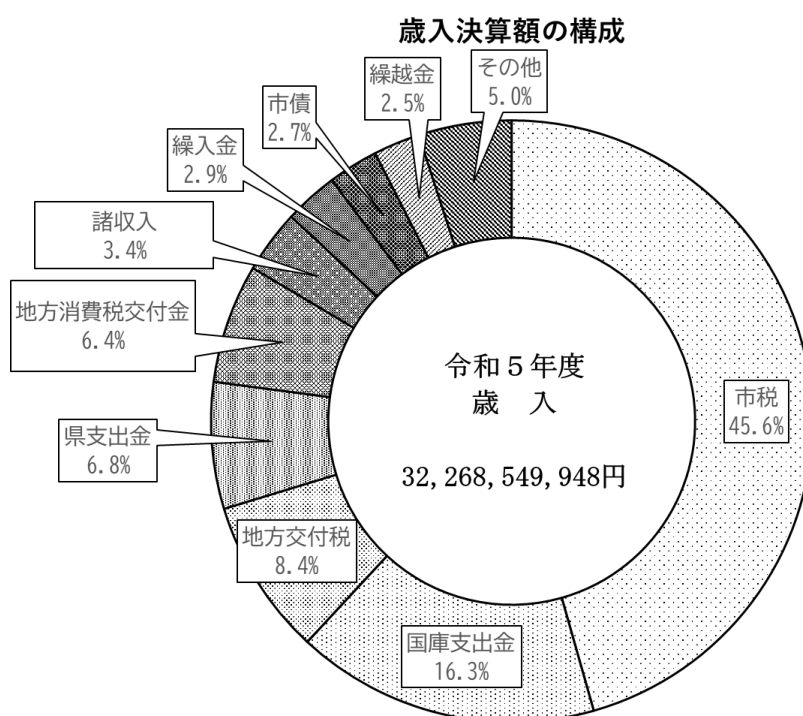
また、不納欠損額は 30,982,781 円で前年度に比べ 2,526,021 円の増、収入未済額は 415,706,294 円で、前年度に比べ 18,071,575 円の減となっている。

イ 款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	構成比	比率
1 市 税	14,718,240,762	45.6	14,238,056,457	44.9	480,184,305	0.7	103.4
2 地 方 譲 与 税	217,506,000	0.7	215,534,000	0.7	1,972,000	0.0	100.9
3 利 子 割 交 付 金	5,876,000	0.0	5,978,000	0.0	△ 102,000	0.0	98.3
4 配 当 割 交 付 金	122,120,000	0.4	105,186,000	0.3	16,934,000	0.1	116.1
5 株式等譲渡所得割交付金	125,923,000	0.4	72,632,000	0.2	53,291,000	0.2	173.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	238,498,000	0.7	213,812,000	0.7	24,686,000	0.0	111.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,065,743,000	6.4	2,088,886,000	6.6	△ 23,143,000	△0.2	98.9
8 自動車取得税交付金	422,225	0.0	2,872	0.0	419,353	0.0	14,701.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	52,866,436	0.2	48,820,000	0.2	4,046,436	0.0	108.3
10 地 方 特 例 交 付 金	165,126,000	0.5	166,497,000	0.5	△ 1,371,000	0.0	99.2
11 地 方 交 付 税	2,714,165,000	8.4	2,694,950,000	8.5	19,215,000	△0.1	100.7
12 交通安全対策特別交付金	10,198,000	0.0	11,892,000	0.0	△ 1,694,000	0.0	85.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	115,791,912	0.4	107,215,615	0.3	8,576,297	0.1	108.0
14 使用料及び手数料	362,923,860	1.1	368,896,648	1.2	△ 5,972,788	△0.1	98.4
15 国 庫 支 出 金	5,261,843,558	16.3	5,550,615,867	17.5	△ 288,772,309	△1.2	94.8
16 県 支 出 金	2,203,430,074	6.8	2,203,284,632	6.9	145,442	△0.1	100.0
17 財 産 収 入	46,986,528	0.1	213,678,271	0.7	△ 166,691,743	△0.6	22.0
18 寄 附 金	172,969,752	0.5	94,860,013	0.3	78,109,739	0.2	182.3
19 繰 入 金	919,339,988	2.9	586,816,254	1.8	332,523,734	1.1	156.7
20 繰 越 金	805,374,035	2.5	723,008,033	2.3	82,366,002	0.2	111.4
21 諸 収 入	1,079,405,818	3.4	1,086,193,195	3.4	△ 6,787,377	0.0	99.4
22 市 債	863,800,000	2.7	937,000,000	3.0	△ 73,200,000	△0.3	92.2
合 計	32,268,549,948	100.0	31,733,814,857	100.0	534,735,091	-	101.7

歳入決算額の主な款別構成比率は、市税 45.6% (前年度 44.9%)、国庫支出金 16.3% (同 17.5%)、地方交付税 8.4% (同 8.5%) の順となっている。前年度に比して構成比率を高めた主なものは、市税、繰入金、低下した主なものは、国庫支出金、財産収入となっている。



ウ 歳入の財源別の構成は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
自主財源合計	18,221,032,655	56.5	17,418,724,486	54.9	802,308,169	104.6
依存財源合計	14,047,517,293	43.5	14,315,090,371	45.1	△ 267,573,078	98.1
合 計	32,268,549,948	100.0	31,733,814,857	100.0	534,735,091	101.7

〔 自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入 〕

自主財源は 18,221,032,655 円であり、前年度に比して 802,308,169 円の増となっている。

なお、構成比率については 56.5%と前年度に比して 1.6 ポイント高くなっている。

エ 歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
5 年度	14,652,307,000	15,134,504,747	14,718,240,762	29,538,143	386,725,842	100.4	97.2
4 年度	14,175,206,000	14,648,716,155	14,238,056,457	27,858,248	382,801,450	100.4	97.2
3 年度	13,288,399,000	13,790,841,827	13,386,976,890	25,481,094	378,383,843	100.7	97.1

予算現額 14,652,307,000 円に対し、収入済額 14,718,240,762 円で、収入済額は前年度に比して 480,184,305 円 (3.4%) の増であり、歳入総額に対する構成比率は 45.6%で最も高い割合を占めている。

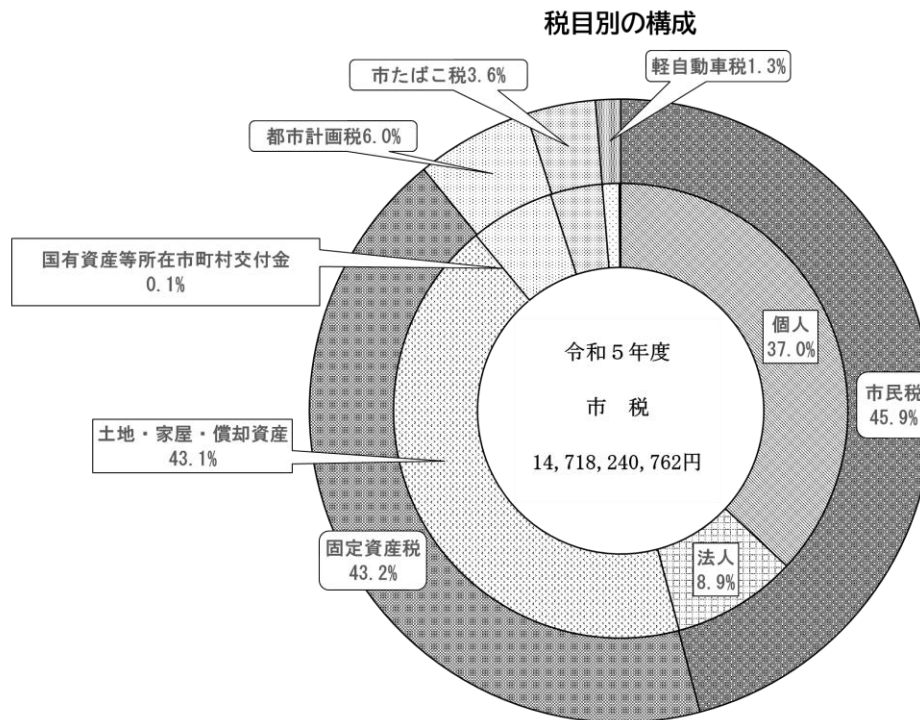
税目別収入状況比較表

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和 5 年度	構成比	令和 4 年度	構成比	金 額	比率
市 民 税	個 人	5,442,301,610	37.0	5,415,082,009	38.0	27,219,601	100.5
	法 人	1,319,137,414	8.9	1,053,509,200	7.4	265,628,214	125.2
	計	6,761,439,024	45.9	6,468,591,209	45.4	292,847,815	104.5
固定資産税	土地・家屋・償却資産	6,343,215,789	43.1	6,173,861,032	43.4	169,354,757	102.7
	国有資産等所在市町村交付金	11,957,800	0.1	10,766,100	0.1	1,191,700	111.1
	計	6,355,173,589	43.2	6,184,627,132	43.5	170,546,457	102.8
軽自動車税	環境性能割	13,074,300	0.1	11,451,700	0.1	1,622,600	114.2
	種別割	176,645,700	1.2	170,036,188	1.2	6,609,512	103.9
	計	189,720,000	1.3	181,487,888	1.3	8,232,112	104.5
市たばこ税		529,317,463	3.6	530,135,394	3.7	△ 817,931	99.8
都市計画税		882,590,686	6.0	873,214,834	6.1	9,375,852	101.1
合 計		14,718,240,762	100.0	14,238,056,457	100.0	480,184,305	103.4

市税を税目別の構成比率で見ると、市民税が 6,761,439,024 円（個人市民税 5,442,301,610 円（前年比 0.5%増）、法人市民税 1,319,137,414 円（前年比 25.2%増））で 45.9%、固定資産税が 6,355,173,589 円（前年比 2.8%増）で 43.2%、都市計画税が 882,590,686 円（前年比 1.1%増）で 6.0%の順になっている。

収入未済額は、386,725,842 円で、その主なものは、市民税 274,148,024 円（収納率 95.7%）、固定資産税 88,417,512 円（収納率 98.6%）、都市計画税 12,302,306 円（収納率 98.6%）である。また、不納欠損額は 29,538,143 円で、その主なものは市民税 26,724,643 円（前年度比 9.5%増）であり、市税全体での不納欠損額は、前年度に比して 1,679,895 円（前年度比 6.0%）の増となっている。



第 2 款 地方譲与税

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	比 率
地 方 譲 与 税	217,506,000	215,534,000	1,972,000	100.9
1 地方揮発油譲与税	51,926,000	51,713,000	213,000	100.4
2 自動車重量譲与税	156,544,000	154,785,000	1,759,000	101.1
3 森林環境譲与税	9,036,000	9,036,000	0	100.0

地方譲与税は、国税として徴収されたものが、地方公共団体に譲与されるものである。前年度に比して 1,972,000 円（0.9%）の増となっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	比 率
利 子 割 交 付 金	5,876,000	5,978,000	△ 102,000	98.3

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して 102,000 円（1.7%）の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	比 率
配 当 割 交 付 金	122,120,000	105,186,000	16,934,000	116.1

配当割交付金は、県税として徴収された配当割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して16,934,000円(16.1%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	125,923,000	72,632,000	53,291,000	173.4

株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して53,291,000円(73.4%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	比 率
法 人 事 業 税 交 付 金	238,498,000	213,812,000	24,686,000	111.5

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して24,686,000円(11.5%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	比 率
地 方 消 費 税 交 付 金	2,065,743,000	2,088,886,000	△ 23,143,000	98.9

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の一部が、人口及び従業者数を基準として県から交付されるものである。前年度に比して23,143,000円(1.1%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	比 率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	422,225	2,872	419,353	14,701.4

自動車取得税交付金は、令和元年10月1日に廃止されたが、道路延長及び道路面積の補正に伴い、過年度分に対して交付される。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	比 率
環 境 性 能 割 交 付 金	52,866,436	48,820,000	4,046,436	108.3

環境性能割交付金は、自動車を取得した際に課税される環境性能割を、市道の延長及び面積を基準として県から交付されるものである。前年度に比して4,046,436円(8.3%)の増となっている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	比 率
地 方 特 例 交 付 金	165,126,000	166,497,000	△ 1,371,000	99.2

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするなどのために国から交付されるものである。前年度に比して 1,371,000 円 (0.8%) の減となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	比 率
地 方 交 付 税	2,714,165,000	2,694,950,000	19,215,000	100.7

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するためのもので、所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額が合理的かつ妥当な基準により国から交付されるものである。前年度に比して 19,215,000 円 (0.7%) の増となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	10,198,000	11,892,000	△ 1,694,000	85.8

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として交通事故の発生件数等を基準に国から交付されるものである。前年度に比して 1,694,000 円 (14.2%) の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 : 円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
5 年度	115,413,000	117,109,437	115,791,912	61,100	1,256,425	100.3	98.9
4 年度	112,017,000	109,183,890	107,215,615	249,750	1,718,525	95.7	98.2
増 減	3,396,000	7,925,547	8,576,297	△188,650	△ 462,100	4.6	0.7

収入済額は 115,791,912 円で、前年度に比して 8,576,297 円 (8.0%) の増となっている。これは主に保育所運営費保護者負担金が増となったことによるものである。なお、不納欠損額は前年度に比して 188,650 円の減、収入未済額は 462,100 円の減となっている。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 : 円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
5 年度	371,404,000	362,923,860	362,923,860	0	0	97.7	100.0
4 年度	372,081,000	368,896,648	368,896,648	0	0	99.1	100.0
増 減	△ 677,000	△5,972,788	△5,972,788	0	0	△1.4	0.0

収入済額は 362,923,860 円であり、前年度に比して 5,972,788 円 (1.6%) の減となっている。これは主に文化勤労会館使用料、プール使用料等が増となったものの、道路占用料等が減となったことによるものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
5 年度	5,723,243,000	5,261,843,558	5,261,843,558	0	91.9	100.0
4 年度	6,286,750,000	5,569,696,867	5,550,615,867	19,081,000	88.3	99.7
増 減	△ 563,507,000	△ 307,853,309	△ 288,772,309	△ 19,081,000	3.6	0.3

収入済額は 5,261,843,558 円であり、前年度に比して 288,772,309 円 (5.2%) の減となっている。これは主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が皆増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金等が減となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	比 率
1 国庫負担金	3,059,057,050	3,025,432,379	33,624,671	101.1
2 国庫補助金	2,182,799,162	2,505,830,083	△ 323,030,921	87.1
3 委 託 金	19,987,346	19,353,405	633,941	103.3
合 計	5,261,843,558	5,550,615,867	△ 288,772,309	94.8

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
5 年度	2,284,069,000	2,203,430,074	2,203,430,074	0	96.5	100.0
4 年度	2,431,586,000	2,203,284,632	2,203,284,632	0	90.6	100.0
増 減	△147,517,000	145,442	145,442	0	5.9	0.0

収入済額は 2,203,430,074 円であり、前年度に比して 145,442 円 (0.0%) の増となっている。これは主に愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、参議院議員通常選挙委託金、愛知県知事選挙委託金等が減となったものの、市町村土木事業費補助金等が増となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	比 率
1 県 負 担 金	1,284,287,547	1,187,571,210	96,716,337	108.1
2 県 補 助 金	747,084,130	801,230,226	△54,146,096	93.2
3 委 託 金	172,058,397	214,483,196	△42,424,799	80.2
合 計	2,203,430,074	2,203,284,632	145,442	100.0

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	比 率
財 産 収 入	46,986,528	213,678,271	△ 166,691,743	22.0
1 財 産 運 用 収 入	20,274,068	19,723,893	550,175	102.8
2 財 産 売 払 収 入	26,712,460	193,954,378	△ 167,241,918	13.8

収入済額は46,986,528円であり、前年度に比して166,691,743円(78.0%)の減となっている。
これは主に土地売払収入が減となったことによるものである。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	比 率
寄 付 金	172,969,752	94,860,013	78,109,739	182.3

収入済額は172,969,752円であり、前年度に比して78,109,739円(82.3%)の増となっている。
これは主に一般寄付金、ふるさと納税寄附金の増に加えて、企業版ふるさと納税寄附金の皆増によるものである。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	比 率
繰 入 金	919,339,988	586,816,254	322,523,734	156.7
1 特 別 会 計 繰 入 金	9,695,988	3,567,254	6,128,734	271.8
2 基 金 繰 入 金	909,644,000	583,249,000	326,395,000	156.0

収入済額は919,339,988円であり、前年度に比して322,523,734円(56.7%)の増となっている。
これは主に財政調整基金繰入金等の増に加え、公共施設建設整備基金繰入金の皆増によるものである。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	比 率
繰 越 金	805,374,035	723,008,033	82,366,002	111.4

収入済額は805,374,035円であり、前年度に比して82,366,002円(11.4%)の増となっている。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
5年度	1,094,166,000	1,108,513,383	1,079,405,818	1,383,538	27,724,027	98.7	97.4
4年度	1,110,312,000	1,116,718,851	1,086,193,195	348,762	30,176,894	97.8	97.3
増 減	△ 16,146,000	△ 8,205,468	△ 6,787,377	1,034,776	△ 2,452,867	0.9	0.1

収入済額は1,079,405,818円であり、前年度に比して6,787,377円(0.6%)の減となっている。

なお、貸付金元利収入において、収入未済額が6,371,344円、雑入の給食費負担金において、不納欠損額が245,894円、収入未済額が5,741,994円、総務費雑入において、収入未済額が598,367円、民生費雑入において、収入未済額が13,822,768円、教育費雑入において、収入未済額が1,189,554円それぞれ計上されている。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	比 率
1 延滞金、加算金及び過料	13,520,130	16,723,449	△ 3,203,319	80.8
2 預 金 利 子	1,878,780	814,285	1,064,495	230.7
3 貸付金元利収入	153,604,081	153,644,764	△ 40,683	100.0
4 雑 入	910,402,827	915,010,697	△ 4,607,870	99.5
合 計	1,079,405,818	1,086,193,195	△ 6,787,377	99.4

第 22 款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
5 年度	1,461,100,000	863,800,000	863,800,000	0	59.1	100.0
4 年度	1,910,900,000	937,000,000	937,000,000	0	49.0	100.0
増 減	△ 449,800,000	△ 73,200,000	△ 73,200,000	0	10.1	0.0

収入済額は 863,800,000 円であり、前年度に比して 73,200,000 円 (7.8%) の減となっている。
これは主に臨時財政対策債が減となったことによるものである。

(3) 歳出決算状況

ア 歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	33,273,783,000	31,267,222,185	788,964,000	1,217,596,815	94.0
4 年度	33,429,280,000	30,336,440,822	1,010,421,000	2,082,418,178	90.7
増 減	△ 155,497,000	930,781,363	△ 221,457,000	△ 864,821,363	3.3

歳出決算額は、予算現額 33,273,783,000 円に対し、支出済額 31,267,222,185 円、翌年度繰越額 788,964,000 円及び不用額 1,217,596,815 円となっている。

支出済額は、前年度に比して 930,781,363 円の増となっている。

また、予算現額に対する執行率は 94.0%（前年度 90.7%）となり、前年度を 3.3 ポイント上回っている。

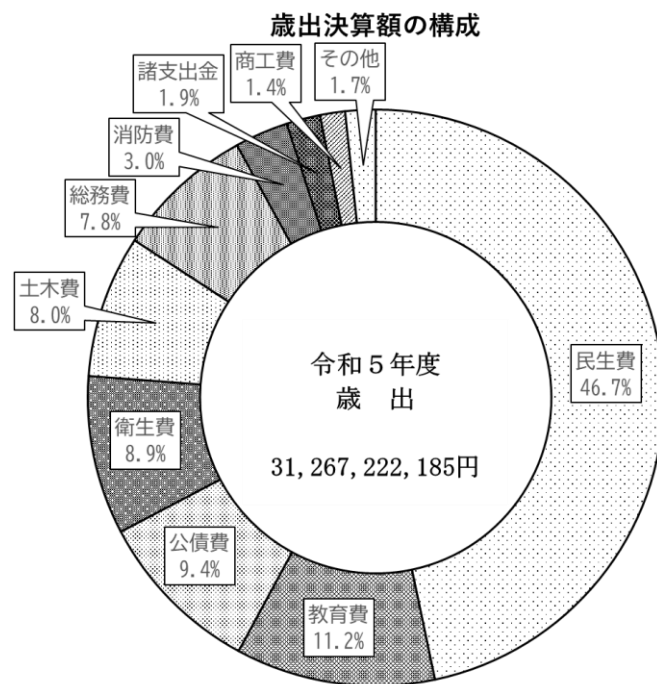
イ 款別歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較		
	令和 5 年度	構成比	令和 4 年度	構成比	金 額	構成比	比率
1 議 会 費	262,279,072	0.8	248,567,959	0.8	13,711,113	0.0	105.5
2 総 務 費	2,436,538,300	7.8	2,489,606,129	8.2	△ 53,067,829	△0.4	97.9
3 民 生 費	14,613,203,899	46.7	13,689,255,200	45.1	923,948,699	1.6	106.7
4 衛 生 費	2,777,079,785	8.9	2,914,255,145	9.6	△ 137,175,360	△0.7	95.3
5 労 働 費	9,490,887	0.0	9,415,335	0.0	75,552	0.0	100.8
6 農林水産費	278,707,349	0.9	275,650,724	0.9	3,056,625	0.0	101.1
7 商 工 費	429,153,280	1.4	521,168,978	1.7	△ 92,015,698	△0.3	82.3
8 土 木 費	2,501,238,740	8.0	2,230,180,922	7.4	271,057,818	0.6	112.2
9 消 防 費	923,306,238	3.0	928,797,520	3.1	△ 5,491,282	△0.1	99.4
10 教 育 費	3,516,865,824	11.2	3,263,670,992	10.8	253,194,832	0.4	107.8
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,931,123,811	9.4	2,948,009,918	9.7	△ 16,886,107	△0.3	99.4
13 諸支出金	588,235,000	1.9	817,862,000	2.7	△ 229,627,000	△0.8	71.9
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	31,267,222,185	100.0	30,336,440,822	100.0	930,781,363	0.0	103.1

歳出決算額の款別構成比率は、民生費 46.7%（前年度 45.1%）、教育費 11.2%（同 10.8%）、公債費 9.4%（同 9.7%）、衛生費 8.9%（同 9.6%）、土木費 8.0%（同 7.4%）、総務費 7.8%（同 8.2%）の順となっている。

前年度に比して構成比率を高めた主なものは、民生費、教育費、土木費であり、低下した主なものは、諸支出金、衛生費、商工費である。



ウ 款別歳出状況

歳出の状況を各款ごとにみると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	272,177,000	262,279,072	0	9,897,928	96.4
4 年度	269,481,000	248,567,959	0	20,913,041	92.2
増 減	2,696,000	13,711,113	0	△ 11,015,113	4.2

支出済額は 262,279,072 円であり、前年度に比して 13,711,113 円 (5.5%) の増となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,768,485,000	2,436,538,300	150,800,000	181,146,700	88.0

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	金 額	比 率
総 務 費	2,436,538,300	100.0	2,489,606,129	100.0	△ 53,067,829	97.9
1 総務管理費	1,844,813,392	75.7	1,799,864,300	72.3	44,949,092	102.5
2 徴 税 費	355,948,631	14.6	356,684,508	14.3	△ 735,877	99.8
3 戸籍住民基本台帳費	181,152,172	7.4	190,041,067	7.6	△ 8,888,895	95.3
4 選 挙 費	20,788,603	0.9	105,770,035	4.3	△ 84,981,432	19.7
5 統計調査費	11,410,903	0.5	12,183,048	0.5	△ 772,145	93.7
6 監査委員費	22,424,599	0.9	25,063,171	1.0	△ 2,638,572	89.5

支出済額は2,436,538,300円であり、前年度に比して53,067,829円(2.1%)の減となっている。これは主に北名古屋市長選挙及び北名古屋市議会議員一般選挙費、参議院議員通常選挙費、愛知県知事選挙費の皆減によるものである。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
15,111,101,000	14,613,203,899	132,537,000	365,360,101	96.7

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	金 額	比 率
民 生 費	14,613,203,899	100.0	13,689,255,200	100.0	923,948,699	106.7
1 社会福祉費	7,895,485,769	54.0	6,935,496,209	50.7	959,989,560	113.8
2 児童福祉費	5,664,013,994	38.8	5,793,324,644	42.3	△ 129,310,650	97.8
3 生活保護費	1,053,704,136	7.2	960,434,347	7.0	93,269,789	109.7
4 災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

支出済額は14,613,203,899円であり、前年度に比して923,948,699円(6.7%)の増となっている。これは主に愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給事業費は皆減となったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費、物価高騰対策子育て世帯支援事業費の皆増に加え、国民健康保険特別会計繰出金、障害者総合支援事業費、障害児施設措置費等が増となったことによるものである。

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,021,616,000	2,777,079,785	2,759,000	241,777,215	91.9

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	金 額	比 率
衛 生 費	2,777,079,785	100.0	2,914,255,145	100.0	△ 137,175,360	95.3
1 保健衛生費	1,024,032,241	36.9	1,321,397,205	45.3	△ 297,364,964	77.5
2 清 掃 費	1,753,047,544	63.1	1,592,857,940	54.7	160,189,604	110.1

支出済額は2,777,079,785円であり、前年度に比して137,175,360円(4.7%)の減となっている。これは主にし尿・浄化槽事業費等が増となったものの、新型コロナウイルス予防接種事業費等が減となったことによるものである。

第5款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年度	9,529,000	9,490,887	0	38,113	99.6
4 年度	10,041,000	9,415,335	0	625,665	93.8
増 減	△ 512,000	75,552	0	△ 587,552	5.8

支出済額は9,490,887円であり、前年度に比して75,552円(0.8%)の増となっている。これは主に労働諸費における労働対策事業費が減となったことによるものである。

第6款 農林水産費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年度	285,952,000	278,707,349	0	7,244,651	97.5
4 年度	285,391,000	275,650,724	0	9,740,276	96.6
増 減	561,000	3,056,625	0	△ 2,495,625	0.9

支出済額は278,707,349円であり、前年度に比して3,056,625円(1.1%)の増となっている。これは主に水利施設整備事業費が増になったことによるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年度	455,453,000	429,153,280	0	26,299,720	94.2
4 年度	545,277,000	521,168,978	0	24,108,022	95.6
増 減	△89,824,000	△92,015,698	0	2,191,698	△ 1.4

支出済額は429,153,280円であり、前年度に比して92,015,698円(17.7%)の減となっている。これは主に企業対策事業費が減となったことによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,947,535,000	2,501,238,740	355,314,000	90,982,260	84.9

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	金 額	比 率
土 木 費	2,501,238,740	100.0	2,230,180,922	100.0	271,057,818	112.2
1 土木管理費	109,885,183	4.4	107,119,329	4.8	2,765,854	102.6
2 道路橋りょう費	788,663,651	31.5	720,726,063	32.3	67,937,588	109.4
3 河 川 費	262,716,454	10.5	181,877,247	8.2	80,839,207	144.4
4 都市計画費	1,339,973,452	53.6	1,220,458,283	54.7	119,515,169	109.8

支出済額は2,501,238,740円であり、前年度に比して271,057,818円(12.2%)の増となっている。これは主に下水道事業会計繰出金、雨水対策事業費、道路橋りょう管理費、道路橋りょう新設改良事業費等が増となったことによるものである。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	946,441,000	923,306,238	0	23,134,762	97.6
4 年 度	947,143,000	928,797,520	0	18,345,480	98.1
増 減	△ 702,000	△ 5,491,282	0	4,789,282	△0.5

支出済額は923,306,238円であり、前年度に比して5,491,282円(0.6%)の減となっている。これは主に常備消防事業費が増となったものの、消防施設管理費が減となったことによるものである。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,898,347,000	3,516,865,824	147,554,000	233,927,176	90.2

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	金 額	比 率
教 育 費	3,516,865,824	100.0	3,263,670,992	100.0	253,194,832	107.8
1 教育総務費	623,248,677	17.7	608,695,579	18.6	14,553,098	102.4
2 小学校費	804,634,839	22.9	654,617,874	20.1	150,016,965	122.9
3 中学校費	401,066,458	11.4	593,337,840	18.2	△ 192,271,382	67.6
4 社会教育費	671,886,825	19.1	418,168,089	12.8	253,718,736	160.7
5 保健体育費	1,016,029,025	28.9	988,851,610	30.3	27,177,415	102.7

支出済額は3,516,865,824円であり、前年度に比して253,194,832円(7.8%)の増となっている。これは主に事務局事務費、中学校整備事業費が減となったものの、IT教育支援事務費、小学校整備事業費、文化勤労会館整備事業費、給食センター管理費が増となったことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,000	0	0	1,000	0.0

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,940,709,000	2,931,123,811	0	9,585,189	99.7

目別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	比 率
公 債 費	2,931,123,811	2,948,009,918	△16,886,107	99.4
1 元 金	2,862,208,554	2,871,205,818	△8,997,264	99.7
2 利 子	68,915,257	76,804,100	△ 7,888,843	89.7

支出済額は2,931,123,811円であり、前年度に比して16,886,107円(0.6%)の減となっている。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	588,235,000	588,235,000	0	0	100.0
4 年度	817,862,000	817,862,000	0	0	100.0
増 減	△ 229,627,000	△ 229,627,000	0	0	100.0

支出済額は588,235,000円であり、前年度に比して229,627,000円(28.1%)の減となっている。これは主に森林環境整備基金積立金の皆増に加え、減債基金積立金が増となったものの、公共施設建設整備基金積立金、都市計画事業基金積立金が減となったことによるものである。

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	充 用 額	翌年度繰越額	不 用 額	充 用 率
5 年度	30,000,000	1,798,000	0	28,202,000	6.0
4 年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
増 減	0	1,798,000	0	△1,798,000	6.0

予備費の充用状況

(単位：円)

款	項	目	節	充 用 額
5 労 働 費	3 労 働 諸 費	1 労 働 諸 費	1 報 酬	2,000
9 消 防 費	1 消 防 費	4 災害対策費	3 職員手当等	507,000
			8 旅費	811,000
			10 需用費	108,000
			13 使用料及び賃借料	17,000
			17 備品購入費	353,000
合 計				1,798,000

充用額は1,798,000円であり、前年度に比して1,798,000円の増となっている。これは、主に令和6年能登半島地震支援費によるものである。

5 特別会計

(1) 土地取得

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
14,000,000	13,946,916	99.6	13,946,916	99.6	0

予算現額 14,000,000 円に対して歳入総額、歳出総額とも 13,946,916 円となり、予算現額に対する比率（執行率）は 99.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出それぞれ 21,840 円（0.2%）の増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 5 年度	構成比	令和 4 年度	構成比	金 額	比 率
1 繰 入 金	13,946,916	100.0	13,925,076	100.0	21,840	100.2
合 計	13,946,916	100.0	13,925,076	100.0	21,840	100.2

繰入金が 21,840 円の増となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,000,000	13,946,916	0	53,084	99.6

予算現額 14,000,000 円に対し、支出済額は 13,946,916 円で、執行率は 99.6%である。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 5 年度	構成比	令和 4 年度	構成比	金 額	比 率
1 公共用地管理費	150,050	1.1	128,210	0.9	21,840	117.0
2 公 債 費	13,796,866	98.9	13,796,866	99.1	0	100.0
合 計	13,946,916	100.0	13,925,076	100.0	21,840	100.2

(2) 国民健康保険

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
7,438,629,000	6,843,836,880	92.0	6,843,836,880	92.0	0

予算現額 7,438,629,000 円に対して歳入総額、歳出総額ともに 6,843,836,880 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 182,265,468 円 (2.6％)、歳出において 197,420,933 円 (2.8％) それぞれ減となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 5 年度	構成比	令和 4 年度	構成比	金 額	比 率
1 国民健康保険税	1,469,000,219	21.5	1,575,017,169	22.4	△ 106,016,950	93.3
2 使用料及び手数料	600	0.0	3,500	0.0	△ 2,900	17.1
3 県 支 出 金	4,469,393,172	65.3	4,732,223,007	67.4	△ 262,829,835	94.4
4 繰 入 金	884,626,745	12.9	691,889,271	9.8	192,737,474	127.9
5 諸 収 入	20,463,144	0.3	26,588,401	0.4	△ 6,125,257	77.0
6 国 庫 支 出 金	353,000	0.0	381,000	0.0	△ 28,000	92.7
合 計	6,843,836,880	100.0	7,026,102,348	100.0	△ 182,265,468	97.4

国民健康保険税は 1,469,000,219 円であり、前年度に比して 106,016,950 円 (6.7％) の減となっている。これは主に国民健康保険被保険者数の減少によるものと考えられる。

国民健康保険税収入状況

(単位：円、％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
5 年度	2,015,649,026	1,469,000,219	52,601,956	105.8	494,046,851	97.6	72.9
4 年度	2,131,129,667	1,575,017,169	49,717,336	99.4	506,395,162	96.4	73.9
3 年度	2,146,825,677	1,571,284,499	50,003,111	106.5	525,538,067	98.5	73.2

不納欠損額は 52,601,956 円で前年度に比して 2,884,620 円 (5.8％) の増、収入未済額は 494,046,851 円で前年度に比して 12,348,311 円 (2.4％) の減となっている。

本年度の収納率は 72.9％であり、前年度に比して 1.0 ポイント減少している。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7, 438, 629, 000	6, 843, 836, 880	0	594, 792, 120	92. 0

款別の執行状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 5 年度	構成比	令和 4 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	29, 148, 350	0. 4	34, 555, 376	0. 5	△ 5, 407, 026	84. 4
2 保険給付費	4, 404, 849, 050	64. 4	4, 666, 991, 973	66. 2	△ 262, 142, 923	94. 4
3 国民健康保険 事業費納付金	2, 343, 639, 141	34. 2	2, 287, 652, 983	32. 5	55, 986, 158	102. 4
4 保健事業費	46, 627, 910	0. 7	47, 419, 581	0. 7	△ 791, 671	98. 3
5 諸 支 出 金	4, 416, 964	0. 1	4, 637, 900	0. 1	△ 220, 936	95. 2
6 予 備 費	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
7 繰上充用金	15, 155, 465	0. 2	0	0. 0	15, 155, 465	皆増
合 計	6, 843, 836, 880	100. 0	7, 041, 257, 813	100. 0	△ 197, 420, 933	97. 2

保険給付費は 4, 404, 849, 050 円であり、前年度に比して 262, 142, 923 円 (5. 6％) の減となっている。

繰上充用金は、令和 4 年度歳入へ 15, 155, 465 円繰上充用したものである。

(3) 後期高齢者医療

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
1,436,717,000	1,384,445,817	96.4	1,378,570,576	96.0	5,875,241

予算現額 1,436,717,000 円に対して歳入総額 1,384,445,817 円、歳出総額 1,378,570,576 円となり、歳入歳出差引額 5,875,241 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 36,244,416 円（2.7％）、歳出において 36,235,423 円（2.7％）それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 5 年度	構成比	令和 4 年度	構成比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	1,151,475,500	83.2	1,127,574,964	83.6	23,900,536	102.1
2 繰 入 金	225,079,284	16.3	208,238,866	15.5	16,840,418	108.1
3 繰 越 金	5,866,248	0.4	5,117,190	0.4	749,058	114.6
4 諸 収 入	2,024,785	0.1	7,270,381	0.5	△ 5,245,596	27.8
合 計	1,384,445,817	100.0	1,348,201,401	100.0	36,244,416	102.7

後期高齢者医療保険料は 1,151,475,500 円であり、前年度に比して 23,900,536 円（2.1％）の増となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
5 年度	1,161,638,800	1,151,475,500	1,269,200	53.2	8,894,100	116.7	99.1
4 年度	1,137,583,164	1,127,574,964	2,385,100	150.8	7,623,100	57.8	99.1
3 年度	1,079,388,300	1,064,610,236	1,581,300	76.7	13,196,764	99.1	98.6

不納欠損額は 1,269,200 円で前年度に比して 1,115,900 円（46.8％）の減、収入未済額は 8,894,100 円で、前年度に比して 1,271,000 円（16.7％）の増となっている。

収納率は 99.1％であり、前年度と同率となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,436,717,000	1,378,570,576	0	58,146,424	96.0

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	11,815,979	0.9	15,069,087	1.1	△ 3,253,108	78.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,364,929,484	99.0	1,325,297,630	98.8	39,631,854	103.0
3 諸 支 出 金	1,825,113	0.1	1,968,436	0.1	△ 143,323	92.7
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,378,570,576	100.0	1,342,335,153	100.0	36,235,423	102.7

保険料等の負担金である後期高齢者医療広域連合納付金は 1,364,929,484 円であり、前年度に比して 39,631,854 円 (3.0%) の増となっている。

(4) 介護保険

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
5,728,403,000	5,786,023,336	101.0	5,648,296,899	98.6	137,726,437

予算現額 5,728,403,000 円に対して歳入総額 5,786,023,336 円、歳出総額 5,648,296,899 円となり、歳入歳出差引額 137,726,437 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 255,926,127 円 (4.6%)、歳出において 212,888,538 円 (3.9%) それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 5 年度	構成比	令和 4 年度	構成比	金 額	比 率
1 保 険 料	1,186,907,705	20.5	1,196,212,100	21.6	△ 9,304,395	99.2
2 使用料及び手数料	70,000	0.0	50,000	0.0	20,000	140.0
3 国 庫 支 出 金	1,186,532,998	20.5	1,112,101,735	20.1	74,431,263	106.7
4 支払基金交付金	1,454,598,000	25.1	1,386,653,000	25.1	67,945,000	104.9
5 県 支 出 金	809,460,024	14.0	781,005,983	14.1	28,454,041	103.6
6 財 産 収 入	797,163	0.0	361,870	0.0	435,293	220.3
7 繰 入 金	1,048,626,200	18.1	891,514,200	16.1	157,112,000	117.6
8 繰 越 金	94,688,848	1.7	159,974,987	2.9	△ 65,286,139	59.2
9 諸 収 入	4,342,398	0.1	2,223,334	0.1	2,119,064	195.3
合 計	5,786,023,336	100.0	5,530,097,209	100.0	255,926,127	104.6

保険料は 1,186,907,705 円であり、前年度に比して 9,304,395 円 (0.8%) の減となっている。これは、特別徴収者が減少したことによるものである。

介護保険料収入状況

(単位：円、％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
5 年度	1,213,438,300	1,186,907,705	7,350,500	102.8	19,180,095	100.0	97.8
4 年度	1,222,538,124	1,196,212,100	7,149,624	96.3	19,176,400	94.5	97.8
3 年度	1,225,708,216	1,197,983,292	7,427,300	94.7	20,297,624	94.6	97.7

不納欠損額は 7,350,500 円で前年度に比して 200,876 円 (2.8%)、収入未済額は 19,180,095 円で前年度に比して 3,695 円 (0.02%) それぞれ増となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,728,403,000	5,648,296,899	0	80,106,101	98.6

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	55,645,592	1.0	53,622,006	1.0	2,023,586	103.8
2 保 険 給 付 費	5,288,415,222	93.6	5,010,296,207	92.2	278,119,015	105.6
3 地域支援事業費	256,656,219	4.5	248,606,396	4.6	8,049,823	103.2
4 基金積立金	11,871,000	0.3	101,446,000	1.8	△ 89,575,000	11.7
5 諸 支 出 金	35,708,866	0.6	21,437,752	0.4	14,271,114	166.6
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,648,296,899	100.0	5,435,408,361	100.0	212,888,538	103.9

保険給付費は 5,288,415,222 円であり、前年度に比して 278,119,015 円 (5.6%) の増となっている。これは主に要介護認定者が利用する介護サービス給付費が増加したことによるものである。

保険給付費の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	金 額	比 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅介護サービス給付費	2,464,234,722	46.6	2,306,656,471	46.0	157,578,251	106.8
	地域密着型介護サービス給付費	422,501,189	8.0	397,423,665	7.9	25,077,524	106.3
	施設介護サービス給付費	1,651,376,534	31.2	1,600,514,028	32.0	50,862,506	103.2
	居宅介護福祉用具購入費	6,587,921	0.1	4,746,299	0.1	1,841,622	138.8
	居宅介護住宅改修費	14,011,075	0.3	14,838,031	0.3	△ 826,956	94.4
	居宅介護サービス計画給付費	251,959,823	4.8	241,337,848	4.8	10,621,975	104.4
	特例居宅介護サービス計画給付費	257,780	0.0	585,492	0.0	△ 327,712	44.0
介護予防サービス等諸費		233,312,034	4.4	208,185,222	4.2	25,126,812	112.1
そ の 他 諸 費		3,115,267	0.1	2,949,466	0.1	165,801	105.6
高額介護サービス費		130,161,861	2.4	121,575,796	2.4	8,586,065	107.1
高額医療合算介護サービス費		20,946,567	0.4	19,523,168	0.4	1,423,399	107.3
特定入所者介護サービス費		89,950,449	1.7	91,960,721	1.8	△ 2,010,272	97.8
合 計		5,288,415,222	100.0	5,010,296,207	100.0	278,119,015	105.6

(5) 北名古屋沖村西部土地区画整理事業

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
	歳入	収入率	歳出	執行率	
1,137,168,000	1,180,572,369	103.8	613,548,027	54.0	567,024,342

予算現額 1,137,168,000 円に対して歳入総額 1,180,572,369 円、歳出総額 613,548,027 円となり、歳入歳出差引額 567,024,342 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 205,748,968 円（21.1％）の増、歳出において 54,494,542 円（9.7％）の増となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 5 年度	構成比	令和 4 年度	構成比	金 額	比 率
1 保留地処分金	631,712,369	53.5	245,298,983	25.2	386,413,386	257.5
2 分担金及び負担金	40,000,000	3.4	110,126,000	11.3	△ 70,126,000	36.3
3 使用料及び手数料	4,485,215	0.4	1,016,180	0.1	3,469,035	441.4
4 国庫支出金	75,000,000	6.3	14,000,000	1.4	61,000,000	535.7
5 繰越金	415,769,916	35.2	414,377,457	42.5	1,392,459	100.3
6 諸収入	4,869	0.0	4,781	0.0	88	101.8
7 市債	13,600,000	1.2	190,000,000	19.5	△ 176,400,000	7.2
合 計	1,180,572,369	100.0	974,823,401	100.0	205,748,968	121.1

合計額は 1,180,572,369 円で前年度と比較すると 205,748,968 円（21.1％）の増となっている。これは市債等が減となったが、保留地処分金等が増となったことによるものである。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1, 137, 168, 000	613, 548, 027	329, 787, 000	193, 832, 973	54. 0

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 5 年度	構成比	令和 4 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	369, 128	0. 1	441, 744	0. 1	△ 72, 616	83. 6
2 事 業 費	613, 178, 899	99. 9	558, 611, 741	99. 9	54, 567, 158	109. 8
3 予 備 費	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
合 計	613, 548, 027	100. 0	559, 053, 485	100. 0	54, 494, 542	109. 7

事業費は 613, 178, 899 円であり、前年度に比して 54, 567, 158 円（9. 8%）の増となっている。

これは雨水函渠工事を含む道水路等工事の事業費が増加したためである。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	令和4年度末 現 在 高	期間中増減	令和5年度末 現 在 高	比 率
土 地	481,988.46 m ²	930.23 m ²	482,918.69 m ²	100.2%
建 物	198,605.95 m ²	△ 1,979.12 m ²	196,626.83 m ²	99.0%
出資による権利	12,686,000 円	0 円	12,686,000 円	100.0%

ア 土 地

前年度と比較すると 930.23 m² (0.2%) の増加となっている。

主な増減理由は、旧九之坪児童館敷地 (816.00 m²) の保存登記、市役所東庁舎敷地の一部 (378.91 m²) 購入及び都市公園の一部 (95.00 m²) 購入による増加、公共用地代替地 (192.0 m²) の売却による減少である。

イ 建 物

前年度と比較すると 1,979.12 m² (0.1%) の減少となっている。

これは、主に旧東公民館 (1,374.36 m²) の売却、鹿田学習等供用施設 (351.16 m²) の無償譲渡によるものである。

ウ 出資による権利

尾張土地開発公社へ 3,000,000 円、(一財)地域活性化センターへ 420,000 円、(公財)愛知県国際交流協会へ 420,000 円、(公財)愛知県暴力追放運動推進センターへ 1,510,000 円、愛知県信用保証協会へ 4,436,000 円及び地方公共団体金融機構へ 2,900,000 円を出資している。

(2) 物 品

物品等の購入及び管理については、適正な運用がなされているが、常に台帳との照合を行い、現品の有無を確認し、最大限の有効利用を期待する。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	期間中増減	令和5年度末 現 在 高
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	6,519,732	△ 586,179	5,933,553

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	令和４年度末 現 在 高	期 間 中 取 崩 し 額	期 間 中 積 立 額	令和５年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	2,935,058,000	499,551,000	592,596,000	3,028,103,000
減 債 基 金	733,392,000	120,000,000	201,991,000	815,383,000
公共施設建設整備基金	946,958,000	71,691,000	216,620,000	1,091,887,000
福 祉 基 金	50,218,000	5,000,000	14,056,000	59,274,000
天野教育文化事業基金	68,802,000	3,600,000	35,000	65,237,000
駅及び駅周辺整備事業基金	78,438,000	0	40,000	78,478,000
ふるさと応援基金	87,307,000	80,119,000	81,160,000	88,348,000
都市計画事業基金	516,933,000	129,683,000	65,952,000	453,202,000
まちづくり振興基金	1,802,263,000	0	1,785,000	1,804,048,000
森林環境整備基金	0	0	6,000,000	6,000,000
介護給付準備基金	821,749,000	231,208,000	11,871,000	602,412,000
合 計	8,041,118,000	1,140,852,000	1,192,106,000	8,092,372,000

本年度中の増減高は、51,254,000円（0.6％）増であるが、令和４年度において北名古屋市基金条例に基づき、決算剰余金の２分の１にあたる592,000,000円を財政調整基金へ直接編入した。

なお、令和５年度においても同様に、437,000,000円が財政調整基金へ直接編入される。

第6 まとめ

令和5年度一般会計及び特別会計の決算審査について、その概要を記述し、ここに総括的な意見を付して本審査の結びとする。

1 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入は 32,268,549,948 円で、前年度に比べて 534,735,091 円の増となっている。これは新型コロナウイルス感染症対策に関する国庫支出金や財産収入及び市債が減となったものの、市税、繰入金が増となったことによるものである。これにより、自主財源は 18,221,032,655 円（構成比 56.5%）で、802,308,169 円（前年度比 4.6%）の増、依存財源は 14,047,517,293 円（構成比 43.5%）で、267,573,078 円（前年度比 1.9%）の減となっており、自主財源の構成比は前年度に比べ 1.6 ポイント高くなっている。

市税収入総額は 14,718,240,762 円で、480,184,305 円（前年度比 3.4%）の増となっており、市税全体の収納率は 97.2%で、前年度と同率になっているものの、収入未済額は、386,725,842 円で、前年度に比べ 3,924,392 円（前年度比 1.0%）増加している。基幹税である市民税は 292,847,815 円（前年度比 4.5%）の増収、中でも法人市民税は、超過税率の適用と主要法人の税収増加により前年度比 25.2% 増加し、固定資産税については、設備投資により償却資産の増加及び農地の開発による用途変更などにより、170,546,457 円（前年度比 2.8%）の増収となっている。

なお、市民負担の公平性・公正性の確保のため、更なる債権回収策を講じるなど収入未済額及び不納欠損額の縮減に努めていただきたい。

(2) 歳出

一般会計の歳出は 31,267,222,185 円で、前年度に比べ 930,781,363 円の増となっている。これは主に、給付金支給事業費が大きく増額となったことが要因であるが、北名古屋衛生組合負担金や単価を上げて実施したクーポン券事業費などにより、扶助費等経費が前年度と比べ、約 7 億円の増額となったことも特徴的である。新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が大幅に減額となつことに伴い、義務的経費は減額となったが、扶助費のうち障害福祉サービス費、子ども医療費、生活保護費、児童通所サービス費がいずれも増額となっている。

補正予算の編成は昨年度を上回る 10 回となり、給付金等の新規事業のみならず、各種福祉サービス費といった既存事業の増額対応を行った。これにより福祉部を中心に事業を所管する職員の負担を増大させたものと推察される。

なお、団体への補助事業については、支出に対する効果を精査され、補助金額の見直しを図るなど一定の改善が見られたものも見受けられたので、更に全市的に、より一層の公平性・透明性の確保に努めていただきたい。

2 特別会計

特別会計については 5 会計が設置され、その歳入総額は、15,208,825,318 円、歳出総額 14,498,199,298 円、歳入歳出差引額 710,626,020 円となっている。

このうち、国民健康保険特別会計については、被保険者数の減少により歳入総額・歳出総額ともに 6,843,836,880 円となったが、昨年度行われた繰上充用は生じていない。

3 基金

基金全体においては、51,254,000 円（前年度比 0.6%）増となり、決算年度末現在高は 8,092,372,000 円である。うち財政調整基金は、499,551,000 円を取崩したものの、令和 4 年度決算における歳計剰余金の処分を含めて 592,596,000 円を積立てたことにより、残高は 3,028,103,000 円となっている。

北名古屋市政中期試算（令和 6 年度～令和 10 年度）において、「財政調整基金は、経済状況の著しい変動など、想定外の歳入不足に対する財源であり、災害により生じる経費の財源又は災害により生じる減収を考えた場合、当初予算時点において標準財政規模の 2 割程度は確保しておく必要があるが、現段階ではその見通しが立っていない」との記述があるが、令和 5 年度決算時点の基金残高は概ねその水準を維持できているように見受けられる。今後も、風水害や地震への対応に備え、適切な基金の管理運用に努められたい。

4 財政指標

普通会計について財政指標で見ると、財政力指数は 0.829 で、前年度に比べ 0.02 ポイント低下し、5 年間に於いて連続した低下傾向にある。また、実質収支比率は 4.5%と、前年度に比べ 1.9 ポイント低下している。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 92.8%で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇しているが、これは主に、扶助費及び補助費等経費の増額によるものである。公債費については高水準で推移しており、今後は減少が見込まれるが、ただ人件費、物件費、扶助費は増加傾向が続いているため、経常収支比率の更なる上昇要因とならないよう、引き続き注視が必要である。

5 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

地方財政健全化法に基づき、健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の 4 指標について審査を行ったところ、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、例年と同様に黒字決算のため算出されず、実質公債費比率は 5.2%（前年度数値 5.7%）、将来負担比率は、将来負担額から充当可能財源等を差し引いた数値がマイナスとなったため該当なし（前年度数

値 5.5%) となり、4 指標いずれも早期健全化基準数値を下回った。

よって、財政健全化判断比率から見た財政構造の健全性は維持されているものと認められる。

また、将来負担比率については、分母にあたる標準財政需要額が増加し、分子の地方債現在高における新規借り入れ及び臨時財政対策債の発行額が大幅に減少したことにより改善が見られた。将来負担比率は、充当可能基金の増減により数値が大きく変動することから、年度間の基金残高に大きな変動が生じないように注力が必要である。

(2) 資金不足比率

北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計及び公営企業である下水道事業会計については、資金不足を生じていないことを確認した。

6 総括

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症対策に一応の収束を迎えたと言えよう。

しかし、急激に変化する社会経済において物価の高騰は止まらず歳出の増額要因となった。また、国の生活支援策である各種給付金支給事業をはじめ、増加する扶助費への対応、雨水貯留施設の整備及び老朽化した小学校体育館や社会教育施設の長寿命化を図られた年であった。

このような中、自主財源の確保や経常経費の削減に努められているが、職員の時間外勤務が年々増加傾向にあることは懸念材料である。コスト面だけでなく健康管理の側面からも、各部署においては時間外に処理すべき業務内容を精査され、できる限りの抑制に努められたい。

現在進行している行財政改革実行プランの「断捨離」から生み出される財源や他市の事例などを参考にした新たな歳入確保策によって、行政サービスのデジタル化を筆頭に、人口が減少していく中、複雑化・多様化する行政課題に果敢に取り組まれることを切に願い、決算審査の意見とする。

6 北 監 第 4 0 号
令和6年8月14日

北名古屋市長 太 田 考 則 様

北名古屋市監査委員 吉 野 修 進

北名古屋市監査委員 井 上 一 男

令和5年度北名古屋市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度北名古屋市下水道事業会計決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	39
第2	審査の期間	39
第3	審査の実施内容と着眼点	39
第4	審査の結果	39
第5	決算の概要	39
1	業務実績	39
	(1) 業務状況	
	(2) 建設改良事業	
2	予算の執行状況	40
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営状況	41
	(1) 損益の状況	
	(2) 収益の状況	
	(3) 費用の状況	
	(4) 収益率の状況	
	(5) 使用料単価及び汚水処理原価	
4	財政状況	42
	(1) 資産	
	(2) 負債及び資本	
	(3) 財務比率	
	(4) 資金状況	
第6	ま と め	43

- (注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 - (2) 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
 - (3) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
 - (4) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
 - (5) 「△」印は、「減」を表す。
 - (6) 「0」は、算式上0となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。
 - (7) 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。
 - (8) 類似団体平均は「令和4年度地方公営企業年鑑」から同規模団体(処理区域内人口3万人以上10万人未満、処理区域内人口密度75人/ha以上、供用開始後年数30年未満)の数値を抽出し平均を算出している。

令和5年度北名古屋市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度北名古屋市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月10日から令和6年7月26日まで

第3 審査の実施内容と着眼点

市長から審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、会計諸帳簿及び関係書類との照合を行った。事業運営については、必要に応じ関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考にし、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況についても、所期の目的に従い適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務状況

項目等		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口（人）	A	85,943	86,181	△238	△0.3
処理区域内人口（人）	B	47,139	46,124	1,015	2.2
普及率（%）	B/A	54.8	53.5	1.3	2.4
水洗化人口（人）	C	37,206	35,806	1,400	3.9
水洗化率（%）	C/B	78.9	77.6	1.3	1.7
年間総処理水量（m ³ ）	D	3,530,884	3,448,548	82,336	2.4
年間有収水量（m ³ ）	E	3,401,979	3,339,646	62,333	1.9
有収率（%）	E/D	96.3	96.8	△0.5	△0.5

処理区域内人口は、47,139人で、前年度と比較し、1,015人増加している。行政区域内人口に対する普及率は54.8%で、前年度と比較し1.3ポイント上昇している。水洗化人口は、37,206人で、前年度と比較し、1,400人増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は78.9%で、前年度と比較し1.3ポイント上昇している。年間総処理水量は、3,530,884 m³で、前年度と比較し82,336 m³（2.4%）上昇し、年間有収水量は3,401,979 m³で、前年度と比較し62,333 m³（1.9%）増加した。

(2) 建設改良事業

汚水管渠、雨水管渠を合わせて7,515m増加し、下水道管の総延長は211,618mとなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	568,852,000	561,492,351	△ 7,359,649	98.7
営業外収益	1,013,900,000	1,011,152,178	△2,747,822	99.7
特別利益	2,000	28,424	26,424	1421.2
計	1,582,754,000	1,572,672,953	△ 10,081,047	99.4

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,305,453,000	1,270,409,872	35,043,128	97.3
営業外費用	185,959,000	176,942,955	9,016,045	95.2
特別損失	99,000	98,458	542	99.5
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	1,492,511,000	1,447,451,285	45,059,715	97.0

収益的収入は、予算現額 1,582,754,000 円に対し、決算額 1,572,672,953 円で、収入率は 99.4%となっている。収益的支出は、予算現額 1,492,511,000 円に対し、決算額は 1,447,451,285 円で、執行率 97.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	1,031,300,000	979,200,000	△ 52,100,000	94.9
出資金	242,104,000	242,104,000	0	100.0
負担金	76,380,000	91,443,100	15,063,100	119.7
補助金	573,313,000	509,413,000	△63,900,000	88.9
計	1,923,097,000	1,822,160,100	△ 100,936,900	94.8

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	1,836,543,000	1,675,030,059	161,512,941	91.2
企業債償還金	508,899,000	508,896,913	2,087	100.0
計	2,345,442,000	2,183,926,972	161,515,028	93.1

資本的収入は、予算現額 1,923,097,000 円に対し、決算額 1,822,160,100 円で、収入率は 94.8%となっている。資本的支出は、予算現額 2,345,442,000 円に対し、決算額 2,183,926,972 円で、執行率は 93.1%となっている。不用額は 161,515,028 円で、その主なものは建設改良費になる。

3 経営状況

(単位：円、%)

区 分	5 年度		4 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総収益	1,448,735,986	100.0	1,358,210,792	100.0	90,525,194	6.7
営業収益	522,276,910	36.1	511,624,250	37.7	10,652,660	2.1
営業外収益	926,433,236	63.9	846,577,442	62.3	79,855,794	9.4
特別利益	25,840	0.0	9,100	0.0	16,740	184.0
総費用	1,412,267,091	100.0	1,348,094,278	100.0	64,172,813	4.8
営業費用	1,230,853,037	87.2	1,168,032,435	86.6	62,820,602	5.4
営業外費用	181,316,941	12.8	179,984,491	13.4	1,332,450	0.7
特別損失	97,113	0.0	77,352	0.0	19,761	25.5
純損益	36,468,895	—	10,116,514	—	26,352,381	—

収益率

分析項目	算 式	5 年度	4 年度	比較	備 考
総収支比率	総収益÷総費用 ×100	102.6%	100.8%	1.8	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標。この率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常収支比率	経常収益(営業 収益+営業外収 益)÷経常費用 (営業費用+営 業外費用)×100	102.6%	100.8%	1.8	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	営業収益÷営業 費用×100	42.4%	43.8%	△1.4	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

(1) 損益の状況

総収益は1,448,735,986円、総費用は1,412,267,091円であり、結果、当年度純利益は36,468,895円となっている。

(2) 収益の状況

総収益1,448,735,986円の内訳は、営業収益522,276,910円、営業外収益926,433,236円、特別利益25,840円となっている。

総収益に占める営業収益の割合は36.1%、営業外収益の割合は63.9%、特別利益の割合は0.1%未満となっている。

(3) 費用の状況

総費用1,412,267,091円の内訳は、営業費用1,230,853,037円、営業外費用181,316,941円、特別損失97,113円となっている。

総費用に占める営業費用の割合は87.2%、営業外費用の割合は12.8%、特別損失の割合は0.1%未満となっている。

(4) 収益率の状況

収益率は、総収支比率（総費用に対する総収益の割合）が 102.6%、経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）が 102.6%、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）が 42.4%となっている。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	類似団体平均	算式
使用料単価	A	115.3	114.4	99.4	使用料収益÷有収水量
汚水処理原価	B	150.0	150.0	150.0	汚水処理費÷有収水量
差引	C (A-B)	△ 34.7	△ 35.6	-	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	A/B	76.9	76.3	66.3	使用料単価÷汚水処理原価

有収水量 1 立方メートル当たりの使用料単価は 115.3 円で、有収水量 1 立方メートル当たりの汚水処理原価は、150.0 円となっている。使用料単価から汚水処理原価を差し引くと有収水量 1 立方メートル当たり 35.6 円の差損となっている。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固定資産	28,679,290,622	27,899,157,313	780,133,309	2.8
流動資産	1,120,021,745	983,613,770	136,407,975	13.9
資産合計	29,799,312,367	28,882,771,083	916,541,284	3.2

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
負債	28,478,111,796	27,840,143,407	637,968,389	2.3
固定負債	14,054,712,871	13,593,497,496	461,215,375	3.4
流動負債	640,678,457	615,656,013	25,022,444	4.1
繰延収益	13,782,720,468	13,630,989,898	151,730,570	1.1
資本	1,321,200,571	1,042,627,676	278,572,895	26.7
資本金	838,411,000	596,307,000	242,104,000	40.6
剰余金	482,789,571	446,320,676	36,468,895	8.2
計	29,799,312,367	28,882,771,083	916,541,284	3.2

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	類似団体平均	算 式
自己資本構成比率	50.7	50.8	51.9	自己資本÷総資本×100
固定資産対長期資本比率	98.4	98.7	101.6	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
流動比率	174.8	159.8	103.4	流動資産÷流動負債×100

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は 50.7%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものでその比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。類似団体平均と比較すると 1.2 ポイント下回っている。

固定資産対長期資本比率は 98.4%となっている。自己資本と固定負債の合計額に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。類似団体平均と比較す

ると3.2ポイント下回っている。

流動比率は174.8%となっている。流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、理想比率は200%以上とされている。類似団体平均と比較すると71.4ポイント上回っている。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位：円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	差引額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	384,894,595	350,217,258	34,677,337	9.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 989,390,661	△ 658,943,387	△330,447,274	50.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,407,087	406,631,770	305,775,317	75.2
資金増加額（または減少額）	107,911,021	97,905,641	10,005,380	10.2
資金期首残高	882,012,919	784,107,278	97,905,641	12.5
資金期末残高	989,923,940	882,012,919	107,911,021	12.2

資金期末残高は989,923,940円で、資金期首残高882,012,919円から107,911,021円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、384,894,595円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、固定資産の取得による支出等により、989,390,661円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還による資金の流出があるものの、建設改良等の財源に充てるため、新規企業債の借入や一般会計からの出資金等により、712,407,087円の資金の増加となっている。

第6 まとめ

下水道事業会計は、令和2年度より地方公営企業法の一部を適用する公営企業会計に移行した。経済活動の発生という事実に基づいた経理を行うため、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況が把握できることとなった。その結果、経営成績や財政状況をより正確に評価・判断することが可能となり、将来の収支見通しについて中長期的な視点に基づいて適切な経営方針を決定できることとなり、それらの情報開示により経営の透明性を確保することができるなどの効果が期待される。

実績としては令和5年度末の処理区域内人口47,139人、水洗化人口37,206人で前年度と比較すると処理区域内人口1,015人、水洗化人口1,400人それぞれ増加している、これに伴い普及率は前年度を1.3ポイント上回り54.8%となった。

経営状況については総収益から総費用を差し引いた総収支は36,468,895円の純利益が生じているがこれは下水道接続人口の増加に伴い、下水道使用料が増収となったことなどによるものである。

経営活動の成果を示す指標である総収支比率は102.6%、経常収支比率は102.6%であり、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は42.4%であった。計数上では純利益が生じているものの、実態は一般会計からの繰入金に依存する経営状況となっている。

建設改良事業では、污水管渠、雨水管渠を合わせた総延長は7,515m増加し、211,618mとなった。

今後は、借入れた起債の償還や施設の維持管理費用の負担増が見込まれることから、独立採算性を基本原則とする公営企業として下水道事業経営戦略に基づき中長期的な視点に立った施設の維持管理や更新等に総体的に取り組む必要があるであろう。また、市民負担の公平性・公正性の確保のための更なる

債権回収策を講じ、収入未済額及び不納欠損額の縮減に当たっていただきたい。

物価高騰により経営環境は厳しいものになっているが、しっかりとした経営基盤を構築し、持続可能な下水道事業の経営に積極的に取組まれることを期待している。